

長井市

循環型社会形成推進地域計画

平成 27 年 1 月

山形県長井市

## 1. 地域の循環型社会形成を推進するための基本的な事項

### (1) 対象地域

構成市町村名	山形県長井市
面積	214.69km <sup>2</sup>
人口	28,435人 (平成26年3月31日現在)
該当地域	豪雪地域



### (2) 計画期間

本計画は、平成27年4月1日から平成32年3月31日までの5年間の計画期間とする。

尚、目標の達成状況や社会経済情勢の変化を踏まえ、必要な場合には計画を見直すものとする。

### (3) 基本的な方向

長井市は、山形県の南部に位置する総面積214.69km<sup>2</sup>、人口28,271人（平成26年12月31日現在）の西置賜地方の中心的田園都市である。市の西部一帯は越後山脈の主軸をなす朝日山系の急峻な山岳地帯となっており、東部は緩やかな出羽丘陵である。この両者の間を南北に最上川が貫流し、朝日山系を源とする置賜野川と飯豊山系を源とする置賜白川が合流している。最上川の流域と置賜野川、置賜白川の下流一帯が平地をなし、北流する最上川に沿って緩く湾曲しながら南北に細くのびる長井盆地を形成している。この盆地のほぼ中央部に市街地が形成され、市街地を囲む形で農業生産地帯が広がり、本市の第二次産業を担う生産施設が市街地北部の工業団地、市南端の新産業団地に集積している。市内には100万本を誇る日本一のあやめ公園、樹齢750年余といわれる琉球種の古木のある白つつじ公園や初秋を彩るはぎ公園、さらには国の天然記念物に指定されている樹齢1200年の久保桜があり、「水と緑と花のながい」として自然と人間の調和のとれたまちづくりを進めている。

本市の生活雑排水の対策としては、昭和63年度からの公共下水道の供用開始及び農業集落排水施設として平成7年度からの今泉地区の供用開始、平成10年度からの大久保地区の供用開始等があげられる。また、下水道や農業集落排水処理施設が供用開始された地域以外では、合併処理浄化槽による汚水処理区域の拡大が図られている。平成7年3月に「長井市生活排水対策推進計画」を策定し、水質汚濁の大きな原因となっている生活排水について処理計画を定め水質浄化を進めてきた。平成17年度より汚水処理施設整備交付金を活用し市設置型合併処理浄化槽の普及推進を図ってきたが、今後とも浄化槽区域の整備率を向上させる必要がある。

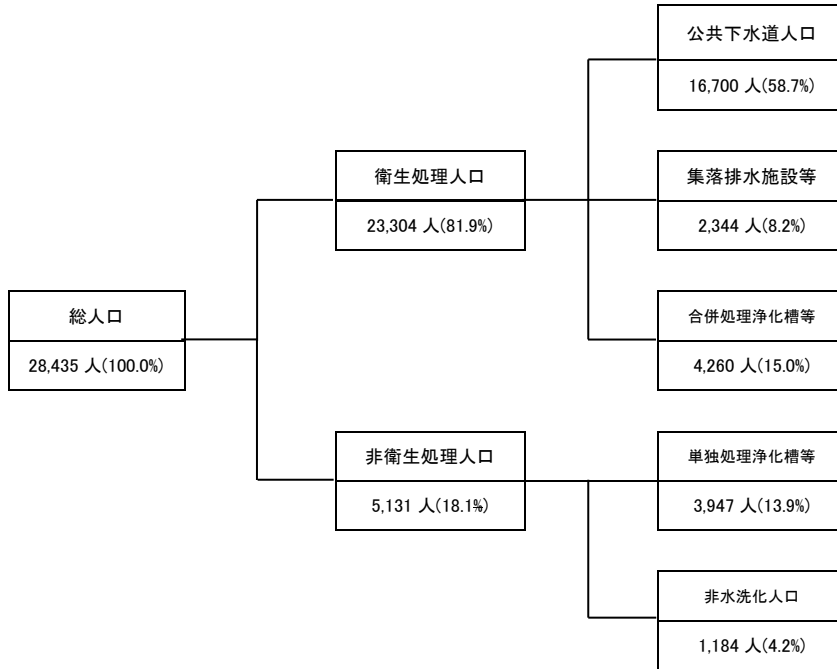
## 2. 循環型社会形成推進のための現状と目標

### (1) 生活排水処理の現状

平成25年度末の生活排水の処理状況は図1のとおりである。

生活排水処理対象人口（＝総人口）は28,435人であり、汚水衛生処理人口は23,304人、汚水衛生処理率は81.9%である。

図1 生活排水処理の現状



(2) 生活排水処理の目標

生活排水処理については、表1に掲げる目標のとおり合併処理浄化槽等の整備を進めていくものとする。

表1 生活排水処理に関する現状と目標

		平成 25 年度実績	平成 32 年度目標
処理 形態 別人口	公共下水道	16,700 人 (58.7%)	15,347 人 (58.4%)
	農業集落排水施設等	2,344 人 (8.2%)	2,157 人 (8.2%)
	合併処理浄化槽等	4,260 人 (15.0%)	5,340 人 (20.3%)
	未処理人口	5,131 人 (18.1%)	3,456 人 (13.1%)
合計		28,435 人	26,300 人

### 3. 施策の内容

#### (1) 広報、啓発活動

本市は、河川等公共用水域の浄化対策及び浄化槽の適正な維持管理等を推進するため広報、啓発活動を積極的におこなう。

- ① 市広報誌、水洗化普及パンフレットや勉強会等により浄化対策を推進し、生活排水に対する意識の高揚を図る。
- ② 普及啓発パンフレットで浄化槽の使い方や維持管理の方法についてPRし、各家庭でも浄化槽の運転状況や排水の状態の悪化時など不具合が生じた場合、市へ連絡してもらうなど、住民と行政の協力によって適正な維持管理を図る。
- ③ 市HP、市広報誌で市設置型合併処理浄化槽の浄化能力や利点、市設置対象区域を周知し、普及活動を図る。また、上下水道組合を通じて、設置PRやパンフレット等の配布を行う。

#### (2) 処理体制（生活排水処理の現状と今後）

生活排水の処理については、市街化区域では公共下水道事業の計画的な更新を推進しその他の個別処理区域では、引き続き、市設置型合併処理浄化槽事業の計画的な整備を推進する。

また、浄化槽汚泥については、し尿処理施設である長井クリーンセンターへ搬入し、最終処分については、白鷹町内にある民間最終処分場で脱水汚泥を埋め立て処理する。

#### (3) 処理施設等の整備

上記(2)の処理体制で処理をおこなうための処理施設等の整備は次のとおりとする。

- ① 市設置型合併処理浄化槽の整備については、表2に示すとおり実施する。

表2 市町村型合併処理浄化槽の整備計画

事業名	直近の整備済 基数(基) (平成25年度 末まで)	整備計画 基数(基)	整備計画 人口(人)	事業期間
浄化槽市町村整備事業	484	350	2,030	H27~H31

#### 4. 計画のフォローアップと事後評価

##### (1) 計画のフォローアップ

長井市は、毎年計画の進捗状況を把握し、その結果を公表するとともに、必要に応じて山形県及び環境省と意見交換をおこないながら、計画の進捗状況を勘案し、見直しをおこなうものとする。

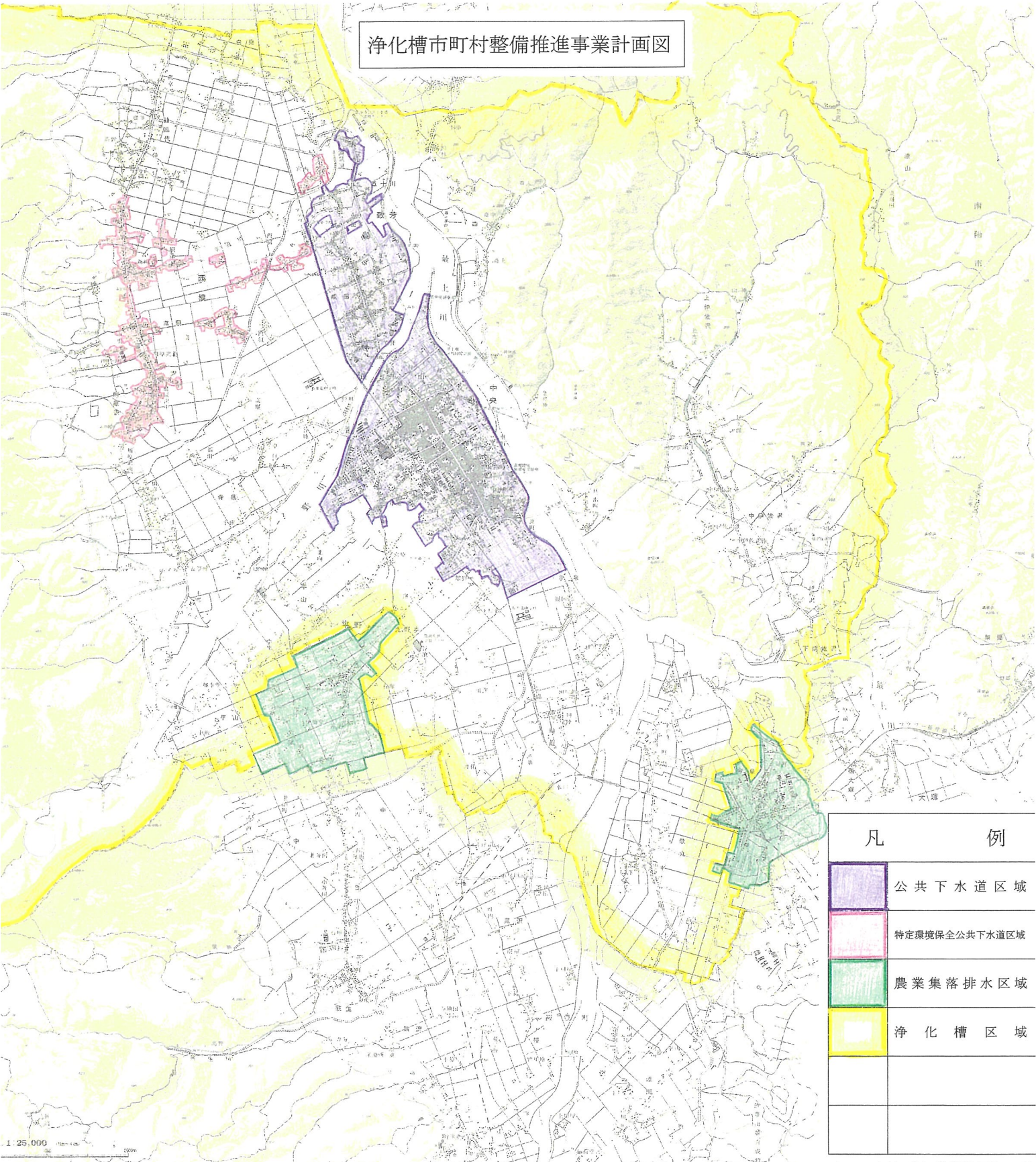
##### (2) 事後評価及び計画の見直し

計画期間終了後、処理状況の把握をおこない、その結果がまとまった時点で速やかに計画の事後評価を公表するとともに、評価結果を次期計画策定に反映させるものとする。







尚、計画の進捗状況や社会経済の変化等を踏まえ、必要に応じて計画を見直すものとする。



浄化槽市町村整備推進事業計画図



凡 例

	公共下水道区域
	特定環境保全公共下水道区域
	農業集落排水区域
	浄化槽区域
	
	

1:25,000

様式 1

## 循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表 1（平成27年度）

1 地域の概要

(1)地域名	山形県長井市浄化槽整備地域	(2)地域内人口	28,435（平成25年度末）	(3)地域面積	214.69 k m <sup>2</sup>	
(4)構成市町村等名	長井市	(5)地域の要件*	人口 面積 沖繩 離島 奄美 <input checked="" type="checkbox"/> 豪雪 山村 半島 過疎 その他			
(6)構成市町村に一部事務組合等が含まれる場合、当該組合の状況	組合を構成する市町村： 設立されていない場合、今後の見通し：		設立（予定）年月日：                      年    月    日設立、認可予定			

\* 交付要綱で定める交付対象となる要件のうち、該当する項目全てに○を付ける。

2 一般廃棄物の減量化、再生利用の現状と目標

指標・単位	年	過去の状況・現状（排出量に対する割合）						目標			
		平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度	平成	年度
排 出 量	事業系 総排出量（トン）										
	1事業所当たりの排出量（トン/事業所）										
	家庭系 総排出量（トン）										
再 生 利 用 量	1人当たりの排出量（kg/人）										
	合 計 事業系家庭系排出量合計（トン）										
熱 回 収 量	直接資源化量（トン）										
	総資源化量（トン）										
中間処理による減量化量	熱回収量（年間の発電電力量 MWh）										
最 終 処 分 量	減量化量（中間処理前後の差 トン）										
	埋立最終処分量（トン）										

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付する。

3 一般廃棄物処理施設の現況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容				更新、廃止、新設の内容					備考	
		型式及び処理方式	補助の有無	処理能力（単位）	開始年月	更新、廃止予定年月	更新、廃止、新設理由	型式及び処理方式	施設竣工予定年月	処理能力（単位）		

※ 計画地域内の施設の状況（現況、予定）を地図上に示したものを添付する。



#### 4 生活排水処理の現状と目標

指標・単位	過去の状況・現状						目標	
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成32年度	
総人口	29,538人	29,363人	29,016人	28,827人	28,435人	集計中	26,300人	
公共下水道	汚水衛生処理人口	16,693人	16,977人	16,879人	16,810人	16,700人	集計中	15,347人
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	56.5%	57.8%	58.2%	58.3%	58.7%		58.4%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	2,368人	2,458人	2,373人	2,302人	2,344人	集計中	2,157人
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	8.0%	8.4%	8.2%	8.0%	8.2%		8.2%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	4,003人	4,039人	4,172人	4,118人	4,260人	集計中	5,340人
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	13.6%	13.8%	14.4%	14.3%	15.0%		20.3%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	6,474人	5,889人	5,592人	5,597人	5,131人	集計中	3,456人

※ 別添資料として指標と人口等の要因に関するトレンドグラフを添付のこと。（別紙参考を参照）

#### 5 浄化槽の整備の状況と更新、廃止、新設の予定

施設種別	事業主体	現有施設の内容			整備予定基数の内容			備考
		基数	処理人口	開始年月	基数	処理人口	目標年次	
浄化槽市町村整備推進事業	長井市	484基	1,916人	平成17年4月	350基	2,030人	平成32年度	H26.3.31現在

※ 計画地域内の施設の状況（現況、予定）を地図上に示したものを添付のこと。

循環型社会形成推進交付金事業実施計画総括表2(平成27年度)

事業種別	事業番号 ※1	事業主体 名称 ※2	規模	事業期間 交付期間		総事業費(千円)					交付対象事業費(千円)					備 考		
				単位	開始	終了	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度	平成 31年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度		平成 31年度	
○再生利用に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
容器包装リサイクル推進施設							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
分別回収拠点整備							0						0					
小規模ストックヤード整備							0						0					
簡易プレス機整備							0						0					
ごみ収集車整備							0						0					
生ごみリサイクル施設							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
ごみ高速たい肥化施設整備							0						0					
ごみ飼料化施設整備							0						0					
ごみメタン回収施設整備							0						0					
リサイクルセンター							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資源ごみ選別施設整備							0						0					
破碎・選別施設整備							0						0					
不要品再生施設整備							0						0					
展示施設整備							0						0					
廃棄物原材料化施設整備							0						0					
ごみ固形燃料化施設整備							0						0					
ストックヤード整備							0						0					
その他の施設整備等(施設名記載)							0						0					
○熱回収等に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
熱回収施設整備							0						0					
灰溶融施設整備							0						0					
その他の施設整備等(施設名記載)							0						0					
○最終処分に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
最終処分場設置							0						0					
不適正最終処分場再生							0						0					
○収集運搬の最適化に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
廃棄物運搬中継・中間処理施設整備							0						0					
その他の施設整備等(施設名記載)							0						0					
○併せ産廃モデル施設整備に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
併せ産廃モデル施設整備							0						0					
○し尿処理に関する事業							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
汚泥再生処理センター整備							0						0					
し尿・浄化槽汚泥高度処理施設整備							0						0					
コミュニティプラント整備							0						0					
○浄化槽に関する事業							406,840	81,368	81,368	81,368	81,368	81,368	344,860	68,972	68,972	68,972	68,972	68,972
浄化槽設置整備							0						0					
浄化槽市町村整備推進		長井市		H27	H31		406,840	81,368	81,368	81,368	81,368	81,368	344,860	68,972	68,972	68,972	68,972	68,972
○施設整備に関する計画支援に関する事業							0						0					
合 計							406,840	81,368	81,368	81,368	81,368	81,368	344,860	68,972	68,972	68,972	68,972	68,972

※1 事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式3の施設整備に関する事業番号と一致させること。また、様式3に示す施策のうち関連するものがあれば、合わせて番号を記入すること。

※2 広域連合、一部事務組合等については、欄外に構成する市町村を注記すること。

※3 実施しない事業の欄は削除して構わない。

※4 同一施設の整備であっても、交付金を受ける事業主体ごとに記載する。

地域の循環型社会形成推進のための施策一覧

施策種別	事業番号 ※1	施策の名称	施策の内容	実施主体	事業期間		交付金 必要の 要 否	事業計画					備考
					開始	終了		平成	平成	平成	平成	平成	
								27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
発生抑制、再使用の推進に関するもの													
処理体制の構築、変更に関するもの													
処理施設の整備に関するもの		合併浄化槽整備	現在進めている市設置型合併処理浄化槽を引き続き整備する。	長井市	H27	H31	○	合併浄化槽整備					
施設整備に係る計画支援に関するもの													
廃棄物処理施設における長寿命化計画策定支援に関するもの													
その他													

※1 処理施設の整備に係る事業番号については、計画本文3(3)表4に示す事業番号及び様式2の事業番号と一致させること。

## 施設概要（浄化槽系）

都道府県名 山形県

(1) 事業主体名	長井市
(2) 事業名称	浄化槽市町村整備推進事業
(3) 事業の実施目的及び内容	生活雑排水による水質汚濁や生活環境への影響を削減するため、浄化槽の効率的な整備と維持管理を図るものである。
(4) 事業期間	平成27年度 ～ 平成31年度
(5) 事業対象地域の要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活排水対策重点地域</li> <li>・既に事業を実施している地域</li> </ul>
(6) 事業計画額	交付対象事業費 344,860千円 うち（以下の事業を実施する場合） ・低炭素社会対応型浄化槽整備推進事業に係る事業費 81,368千円

## ○ 事業計画額の内訳及び浄化槽の整備規模

## 【浄化槽設置整備事業の場合】

区分	交付対基数 (人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	基 (人分)	基			
6～7人槽	基 (人分)	基			
8～10人槽	基 (人分)	基			
11～20人槽	基 (人分)	基			
21～30人槽	基 (人分)	基			
31～50人槽	基 (人分)	基			
51人槽以上	基 (人分)	基			
改築		基			
計画策定調査費					
合計	基 (人分) 改築を除く	基			

【浄化槽市町村整備推進事業の場合】

区分	交付対基数 ( 2,030人分)	うち 単独撤去	基準額	対象経費 支出予定額	交付対象 事業費
5人槽	225基 ( 1,125人分)	23基	198,450	235,800	198,450
6～7人槽	115基 ( 805人分)	11基	126,960	149,040	126,960
8～10人槽	10基 ( 100人分)	1基	14,950	17,500	14,950
11～15人槽	基 ( 人分)	基			
16～20人槽	基 ( 人分)	基			
21～25人槽	基 ( 人分)	基			
26～30人槽	基 ( 人分)	基			
31～40人槽	基 ( 人分)	基			
41～50人槽	基 ( 人分)	基			
51人槽以上	基 ( 人分)	基			
事務費等	必要に応じて区分名を修正して記載		4500	4500	4500
合計	350基 ( 2,030人分)	35基	344,860	406,840	344,860

- 事業対象地域が「経済的・効率的である地域」の場合の経済性・効率性の比較  
(複数の地区が該当する場合は、当該地区ごとに下表を添付すること)

市町村総人口 \_\_\_\_\_ 市町村世帯数 \_\_\_\_\_  
対象地域人口 \_\_\_\_\_ 対象地域世帯数 \_\_\_\_\_

	総建設費	1年当たり 建設費	1年当たり 維持管理費	1年当たり コスト
集合処理で整備した場合				
個別処理で処理した場合				

施設比較検討の積算内容資料を添付 (様式は自由)